

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 生産情報の加工	171,763	160,012	138,250	
全事業合計に占める割合	67.4%	64.5%	59.6%	
(2) 構内保安業務	73,222	76,913	85,793	
全事業合計に占める割合	28.7%	31.0%	37.0%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	9,884	11,023	7,816	
全事業合計に占める割合	3.9%	4.5%	3.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	254,869	247,948	231,859	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 製作製造を行っている構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
損益計算書	売上高	(a)	254,869	247,948	231,859	
	売上原価	(b)	183,637	178,972	169,472	
	販売費・一般管理費	(c)	63,347	64,650	59,959	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	7,885	4,326	2,428	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		13,507	13,426	11,418	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		10,288	9,505	7,765	
貸借対照表	資産		227,120	230,541	240,947	
	負債	(e)	100,103	94,018	96,659	
		資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	77,017	86,523	94,288
	純資産	(h) = (f) + (g)	127,017	136,523	144,288	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	227,120	230,541	240,947		

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	55.9%	59.2%	59.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	322.4%	328.9%	353.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	3.1%	1.7%	1.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.9%	5.8%	4.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	79.8%	83.0%	84.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	24.9%	26.1%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R元平均年齢※: - 歳 R元平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	32人	30人	R元平均年齢※: 43.3 歳 R元平均年収※: 3,942 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	26人	24人	19人	嘱託・契約社員16人、出向受入3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料		2,763	2,623	3,293
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,763	2,623	3,293
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成30年度～令和2年度	無 策定予定時期
--------	--------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

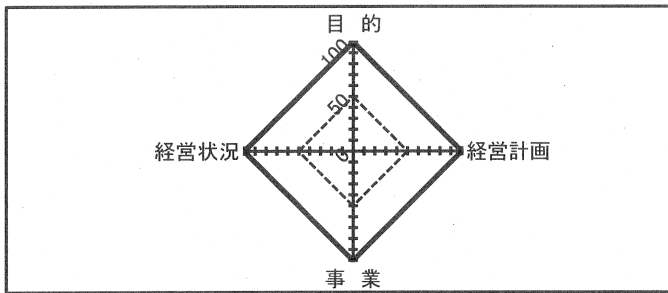
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続維持
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業継続維持が図られている

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保
	令和元年度実績	津地区での事業売上を中心に、障がい者雇用率86.67%を確保し、かつ横浜地区での売上と新規業務取組を図り経常利益を確保した。
	令和2年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常利益		1	百万円	目標	4	8
				実績	13	11	
売上高		217	百万円	目標	249	240	217
				実績	248	232	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和元年度コメント	
目的	障がい者の新規雇用と定着促進に努めることに注力。今期末には障がい者雇用率86.67%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客である2大事業(鋼構造物製造/新造船建造)を中心に事業展開しており、生産設計図面の発注が激減している中で、データ入力、3DCAD作図、橋梁模型製作等の業務受注増を図り、かつ、横浜地区でのデータ入力や資料作成案件を継続的に取り込むことで事業基盤の確立に注力している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境の中で、組織の効率的運営により、単年度経常利益を確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題の無い経営と判断している。

総括コメント	いかなる事業環境の変化にも対応するため、障がい者自らの職務への習熟度アップや新スキル習得の向上を目指した。同時に津地区での受注を柱として、横浜地区での受注量増と新規業務に取り組む営業活動を実施した。今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期末において、障がい者雇用数23人(内重度障がい者数16人)、障がい者雇用率は86.67%と高水準を維持しており、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、売上高は減少したものの、受注計画の精緻化と予算と実績の管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業(生産設計図面の作図)の受注環境は依然好転せず、業務量は減少しているが、津製作所等からの安定的な受注業務を柱としつつ、経理支援業務等の新たな受注業務を確保するなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、組織の効率的な運営により、営業利益及び経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、厳しい事業環境と推測されるなか、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注量は減少したものの、受注計画の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと安定的な事業基盤の確保に努め、8期連続して経常利益を確保することができた。 また、今期末は障がい者雇用数23人(内重度障がい者数16人)、障がい者雇用率は86.67%と高水準を維持しており、本県における障がい者就労の推進に大きく貢献している。 引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者雇用の維持と事業運営の両立を図られたい。
--

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡村 昌和	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 中小企業支援センター事業	102,886	119,856	135,837	
全事業合計に占める割合	6.6%	7.7%	16.8%	
(2) 高度部材イノベーションセンター事業	153,373	165,572	127,496	
全事業合計に占める割合	9.9%	10.7%	15.8%	
(3) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	242,878	227,625	110,217	
全事業合計に占める割合	15.6%	14.7%	13.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,057,629	1,038,436	434,622	
全事業合計に占める割合	67.9%	66.9%	53.8%	
全事業合計	1,556,766	1,551,489	808,172	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 経営やものづくり技術の高度化を支援するとともに、学術機関や商工団体等と連携して情報提供や支援を実施。
- (2) 県内外の大学、公設試等の研究機関との連携、評価計測機器の開放による技術課題の解決の支援。
- (3) 観光、食関連産業における良質で安定した雇用の創出と職場定着を推進し、三重県の活性化及び総合力向上の支援を実施。
- (4) よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,587,845	1,574,256	840,651
	経常費用	(b)	1,556,766	1,551,489	808,172
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	31,079	22,767	32,479
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 30,862	△ 30,338	△ 44,677
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	217	△ 7,571	△ 12,198
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 198,355	△ 105,204	△ 6,108
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 198,138	△ 112,775	△ 18,306
貸借対照表	資産		9,212,770	4,884,976	2,122,017
	負債	(h)	7,714,538	3,499,519	754,866
	指定正味財産	(i)	1,453,001	1,347,797	1,341,689
	一般正味財産	(j)	45,231	37,660	25,462
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,498,232	1,385,457	1,367,151
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	9,212,770	4,884,976	2,122,017	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	16.3%	28.4%	64.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	72.3%	58.5%	22.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.0%	101.5%	104.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.5%	10.4%	14.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.0%	1.4%	3.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.5%	1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	12.0%	12.1%	20.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.3%	2.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	R元平均年齢※: 61.0歳 R元平均年収※: 7,890千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	18人	18人	14人	R元平均年齢※: 44.1歳 R元平均年収※: 6,581千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	8人	8人	6人	
その他職員	111人	101人	105人	派遣1人、専門職83人、 一般職20人、市派遣1人
うち、県退職者	7人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料		832,710	791,363	194,290
補助金・助成金		165,726	178,771	284,661
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		57,770	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,056,206	970,134	478,951
借入金残高(期末残高)		6,474,957	2,569,372	145,676
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		61,163	165,123	152,826
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		374,957	269,372	145,676

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年4月～令和2年3月	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

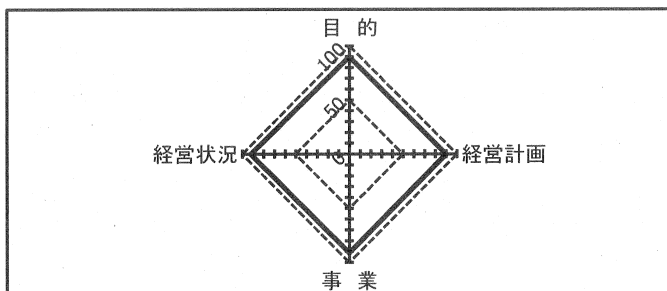
目標	①主な目標:三重県版経営向上計画認定件数(年間300件)②事業目標:(ア)よろず支援拠点相談件数(年間5,600件)、(イ)取引あっせん件数(年間700件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間750件)、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間1,130人)
実績	①年間506件 ②事業目標:(ア)年間6,310件、(イ)年間757件、(ウ)年間754件、(エ)年間1,340人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	国・県の動きや中期経営計画等に合わせて、各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織として能力を発揮する。
	令和元年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	令和2年度目標	「Society5.0」といった新たな視点をふまえた第4期中期経営計画では、アウトカムに主眼を置いた事業目標に刷新しており、それぞれの数値目標の達成をめざす。また、事業や団体の垣根を超えた「組み合わせ支援」により国・県施策の実行組織として能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	三重県版経営向上計画認定件数(年間)	300	件	目標	300	300	1,000
よろず支援拠点相談件数	5,600	件	実績	413	506		
			目標	4,500	5,600	(解決件数)220	
			実績	5,260	6,310		

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	88	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和元年度コメント	
目的	中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割は大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)の最終年度として経営向上計画認定件数を主な目標とし、よろず支援拠点相談件数や取引あっせん件数などを事業目標とする取組を展開した。5項目のうちすべての目標を達成することができた。
事業	事業の推進にあたっては、中期経営計画における事業目標の達成および個別事業の目標達成をめざして実施してきた。中期目標における「よろず支援拠点相談件数」については、県内商工会議所等への出張相談を1か月あたり15回程度実施しており、遠方の事業者にも利用してもらいやすくなったことから、目標を710件上回る6,310件の相談を受け付けた。「取引あっせん件数」については、平成30年度に開催され、100人規模のあっせん実績のあった国際航空宇宙展が令和元年度には開催されなかったものの、各商談会等について県内企業への参加呼びかけを積極的に実施したところ、目標を57件上回る757件という結果となった。 その他、個別事業において、目標値に達したものは38件中26件で達成率68.4%であった。
経営状況	令和元年度は、業務の効率化や関係機関との連携等による経費削減や国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組んだ。結果として、当期経常増減額が32,479千円となった。

総括コメント	平成29年度から実施の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」や、平成30年度から実施の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」等の国事業を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり、中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。 また、地域商工会議所・金融機関・自治体への出張相談を毎月15回程度実施することにより、あらゆる経営課題の相談窓口である「よろず支援拠点」の利用(相談件数)を着実に伸ばした。新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者を含めた県内事業者の課題解決のため、相談窓口体制の充実や各種事業のさらなる質の向上に引き続き取り組む。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。 また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和元年度は、第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)の最終年度として、国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて事業を実施しており、5項目の成果指標全てを達成している。 安定的な法人運営のため、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、次期経営計画期間においても効率的な事業実施と健全な財政運営を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	出張相談、取引あっせん等の実施により、中小企業や小規模事業者の販路拡大、新規技術開発などに精力的に取り組んでいる。 今後においても、社会状況や企業ニーズに対応し、事業に効率的・効果的に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	令和元年度は、前年度(平成30年度)に引き続き、経常増減額が黒字を維持するなど、健全な経営状況にある。 今後とも、公益財団法人として、健全な財政運営の継続を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は、「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」や「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用し、中小企業支援機関等相互連携の核となり、中小企業者・小規模事業者の業績向上に直結する支援を実施しており、第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)の最終年度として目標達成率等も概ね順調な結果となった。 第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)においても、依然として厳しい社会状況や企業ニーズを捉えた事業を効率的・効果的に実施していくとともに、とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の支援の充実を図られたい。
--

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 舘 英次	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 施設提供事業	97,549	95,054	93,265	
全事業合計に占める割合	55.2%	55.3%	54.8%	
(2) 地場産品PR事業	52,766	50,589	52,036	
全事業合計に占める割合	29.8%	29.4%	30.5%	
(3) ビジネスインキュベート事業	11,964	11,590	10,906	
全事業合計に占める割合	6.8%	6.7%	6.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	14,577	14,810	14,156	
全事業合計に占める割合	8.2%	8.6%	8.3%	
全事業合計	176,856	172,043	170,363	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 地場産業団体及び地域住民への施設提供
- (2) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (3) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)、情報提供事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		179,348	176,694	171,857
	経常費用 (b)		180,790	176,286	174,096
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,442	408	△ 2,239
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,514	336	△ 2,311
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 26,078	△ 25,945	△ 25,844
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 27,592	△ 25,609	△ 28,155
貸借対照表	資産		1,180,138	1,154,268	1,121,785
	負債 (h)		46,842	46,581	42,253
	指定正味財産 (i)		1,127,055	1,101,110	1,075,266
	一般正味財産 (j)		6,241	6,577	4,266
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,133,296	1,107,687	1,079,532
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,180,138	1,154,268	1,121,785	

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.0%	96.0%	96.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.2%	100.2%	98.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	60.9%	60.2%	60.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.8%	0.2%	△ 1.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	0.0%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.8%	26.2%	27.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.2%	2.4%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R元平均年齢※: - 歳 R元平均年収※: 法人の給与規程により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		4人	4人	3人	R元平均年齢※: 55.0 歳 R元平均年収※: 7,258 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		7人	7人	9人	臨時職員9人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

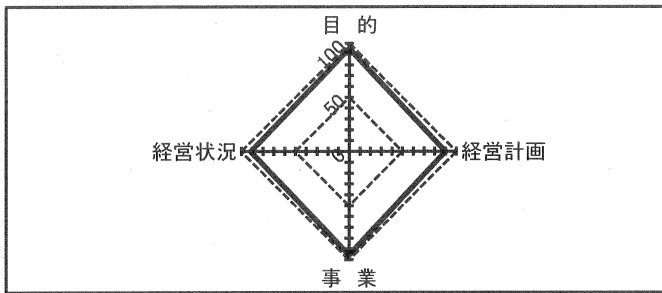
目標	実績
地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。その他、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議していく。	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供の各事業を実施し、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の売上は、前年度を若干上回り71,930千円となったが、施設提供事業の施設使用料収入は前年度を下回り54,100千円となった。公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成した。また、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。その他、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	令和元年度実績	令和2年度目標
	新たな第五次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。	名品館でのイベント実施をはじめ、県外の展示会に出展し、地場産品の知名度向上に努めた。名品館の売上は、前年度を若干上回り71,930千円となったが、施設提供事業の施設使用料収入は、前年度を下回り54,100千円となった。公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成した。その他、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。	第五次中期経営計画に基づき、「地域ブランディングに繋がる地場産品ブランディング」という基本的考え方のもと、地場産品PR事業や施設提供事業を実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議を進めていく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設使用料収入	55,788	千円	目標 実績	57,700 57,493	58,915 54,100
地場産品の手数料収入と販売収入	24,502	千円	目標 実績	24,000 22,182	22,705 23,987	24,502

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	91	A	96	A	91	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目的	三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。公益目的事業である地場産品PR事業などを積極的に行い、財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画	新たに策定した令和元年度から令和3年度を計画期間とする第五次中期経営計画に基づき、北勢地域のブランディングに繋がる地場産品ブランディングの視点を持って、地場産品PR事業や施設提供事業などを実施した。また、財団の財政状況（一般正味財産残高の減少）を踏まえ、今後の財団のあり方について構成団体と検討を進めた。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では、季節に応じたイベント「じばさん市」や開館記念感謝セールによるPRを行った。展示会として名古屋金山駅や首都圏などへ積極的に出展し、地場産品の知名度向上に努めた。また、貸館による施設提供事業やインキュベートルームによる起業家の支援・育成に取り組んだ。
経営状況	地場産品PR事業の名品館売上は、前年度を若干上回り71,930千円となったが、施設提供事業の施設使用料収入が、新型コロナウイルス感染防止のためのキャンセルなどもあり、前年度を下回り54,100千円となったことから、経常増減額は△2,239千円となった。

総括コメント	第五次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業を実施するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準の達成と財団の健全な運営に努めた。地場産品PR事業の名品館売上は、前年度を若干上回ったが、施設提供事業の施設使用料収入は前年度を下回った。公益財団法人が遵守すべき公益認定基準は達成した。また、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。今後も第五次中期経営計画に基づき、「地域ブランディングに繋がる地場産品ブランディング」という基本的考え方のもと、地場産品PR事業や施設提供事業を通して地場産業振興に邁進するとともに、財団のあり方について構成団体等と検討を進めていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図るという目的に沿った事業を実施し、地域経済の活性化に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第五次中期経営計画(令和元年度～令和3年度)の中間年度として、地場産品PR事業や施設提供事業など、概ね計画に沿って事業を実施している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県外に向けて積極的に地場産品の知名度向上や販路拡大に取り組んでいる。また、貸館による施設提供、インキュベートルームによる起業家の支援や育成にも取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	販売収入は前年度を若干上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、施設使用料収入は前年度を下回ったことから、安定した経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>第五次中期経営計画(令和元年度～令和3年度)の初年度として、定性目標である地場産品PR事業や施設提供事業を着実に実施している。定量目標については、施設使用料収入が目標を下回ったものの、地場産品の手数料収入と販売収入は目標を達成している。</p> <p>引き続き、第五次中期経営計画の目標達成に向けて取組等を実施するとともに、今後の財団のあり方を検討するにあたっては、これまで財団が果たしてきた北勢地域の地場産業振興という目的を今後も果たせるよう、構成団体等と協議いただきたい。</p>

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 水野 明久	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 研修及び指導	52,243	141,720	100,331	
全事業合計に占める割合	17.2%	40.0%	37.0%	
(2) 調査及び研究	105,344	147,317	69,731	
全事業合計に占める割合	34.7%	41.6%	25.7%	
(3) 交流及び連携	115,707	51,365	58,486	
全事業合計に占める割合	38.2%	14.5%	21.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,104	13,785	42,813	
全事業合計に占める割合	9.9%	3.9%	15.8%	
全事業合計	303,398	354,187	271,361	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する研修及び指導
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	553,653	111,340	△ 99,925
	経常費用	(b)	303,398	354,187	271,361
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	250,255	△ 242,847	△ 371,286
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	250,183	△ 242,919	△ 371,358
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 77,730	38,967	△ 16,369
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	172,453	△ 203,952	△ 387,727
貸借対照表	資産		8,310,838	8,112,457	7,726,072
	負債	(h)	50,573	56,144	57,486
	指定正味財産	(i)	4,594,304	4,633,271	4,616,902
	一般正味財産	(j)	3,665,961	3,423,042	3,051,684
	正味財産	(k) = (i) + (j)	8,260,265	8,056,313	7,668,586
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	8,310,838	8,112,457	7,726,072	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.4%	99.3%	99.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	182.5%	31.4%	△ 36.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	15.1%	255.3%	△ 118.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	45.2%	△ 218.1%	371.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.0%	△ 3.0%	△ 4.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.6%	30.0%	38.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.8%	20.2%	17.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R元平均年齢※: 61.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R元平均年収※: 5,654千円
常勤正規職員	19人	19人	21人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R元平均年齢※: 47.3歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	R元平均年収※: 4,702千円
その他職員	3人	3人	1人	特別嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料		0	886	708
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	886	708
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度から令和5年度まで	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

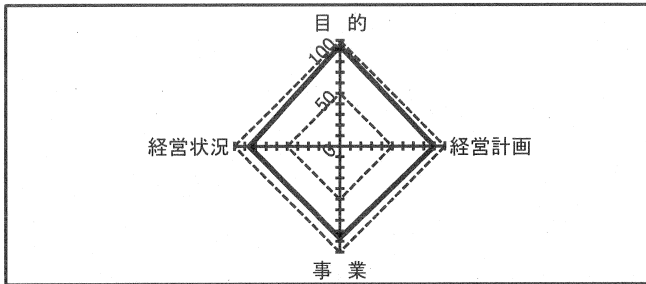
目標	1 国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施 2 計画期間5年間の各年度の収支(収入に特定費用準備資金の取り崩しを含み支出から減価償却費を除く)の均衡
実績	1 事業件数は11件の実施にとどまった。 2 収支はプラスとなった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)
	令和元年度実績	新規事業分野としてプラスチック資源循環、また重点対象地域として太平洋島嶼国に着眼し、新規事業の企画立案に着手した。JICA等の関係機関と情報共有を図ることで、将来の事業化の見通しを立てることができた。
	令和2年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地球環境保全技術移転事業	12	件	目標	—	12	12
			実績	11	11		
収支差額 (収入に特定費用準備資金の取崩しを含み、支出から減価償却費を除く)	0	円	目標	—	0	0	
			実績	154,947,703	53,813,750		

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	88	B	86	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

令和元年度コメント	
目的	当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	第2次中期経営計画に基づき、2つの基本戦略(「存在価値を高める事業を実施する」及び「経営基盤を強化する」)により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける。」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。令和元年度は、新規事業分野としてプラスチック資源循環、また重点対象地域として太平洋島嶼国に着眼し、新規事業の企画立案に着手した。JICA等の関係機関と情報共有を図ることで、将来の事業化の見通しを立てることができた。
経営状況	資産運用による収益は昨年度から減少したものの、受取補助金等の収益は増加した。地球環境保全技術移転事業の財源として活用するため、平成30年度に特定費用準備資金を積み立てている。
総括コメント	令和元年度は、第2次中期経営計画に則り、また、国の「プラスチック資源循環戦略」を踏まえ、新規事業分野としてプラスチック資源循環に、また重点対象地域として太平洋島嶼国に着眼し、JICA等関係機関と連携しながら、新規事業の企画立案に取り組んだ。今後は、研修事業や中小企業の環境ビジネス展開支援などの事業の具体化を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当法人の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第1次中期経営計画や最新の社会情勢を踏まえて、平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、団体の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地球環境保全技術移転事業の目標件数は達成できなかったものの、JICA草の根技術協力事業など研修及び指導事業を適切に実施するとともに、プラスチック資源循環や太平洋島嶼国に着目した取組を新規事業として企画立案し、関係者と連携しながら将来の事業化に向けて前進している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	特定資産では評価損が生じたものの、長期的な経営を支えるのに十分であり、受取受託収益が前年度より増加するなど、経営状況はおおむね良好と認められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や、グローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島嶼国を対象として取り組むなど、時勢を捉えた新規事業に取り組み始めており、今後の事業の具体化を通じて、新たな分野や地域においても団体がその役割を發揮できるよう取組を進められたい。

第2次中期経営計画の初年度は目標を概ね達成することができ、経営状況はおおむね良好であるが、安定した運営を維持して団体としての役割を發揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日 設立 平成25年4月1日 公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 受託事業収入	67,133	81,287	84,957	若者就労支援事業等
全事業合計に占める割合	46.5%	50.4%	51.5%	
(2) 入居団体負担金収入	57,300	57,462	57,383	貸事務所
全事業合計に占める割合	39.6%	35.7%	34.8%	
(3) 施設利用収入	11,171	12,146	11,583	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	7.7%	7.5%	7.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,909	10,253	11,098	
全事業合計に占める割合	6.2%	6.4%	6.7%	
全事業合計	144,513	161,148	165,021	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援等
- (2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		144,513	161,148	165,021
	経常費用 (b)		143,702	166,111	161,573
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		811	△ 4,963	3,448
	当期経常外増減額 (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		811	△ 4,963	3,448
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		811	△ 4,963	3,448
貸借対照表	資産		70,106	67,621	61,900
	負債 (h)		40,594	43,072	33,903
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		29,512	24,549	27,997
	正味財産 (k) = (i) + (j)		29,512	24,549	27,997
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		70,106	67,621	61,900	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	42.1%	36.3%	45.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	14.3%	16.3%	8.5%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.6%	97.0%	102.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	52.7%	48.8%	47.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.6%	△ 3.1%	2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.2%	△ 7.3%	5.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	41.6%	40.1%	42.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	38.0%	32.0%	32.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R元平均年齢※: — 歳 R元平均年収※: 法人の報酬規則
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		0人	1人	1人	R元平均年齢※: — 歳 R元平均年収※: 法人の給与規則
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		21人	21人	23人	専門員19人 業務補助職員4人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料		4,394	2,420	1,780
補助金・助成金		0	0	0
負担金		38,235	37,972	37,713
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		42,629	40,392	39,493
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

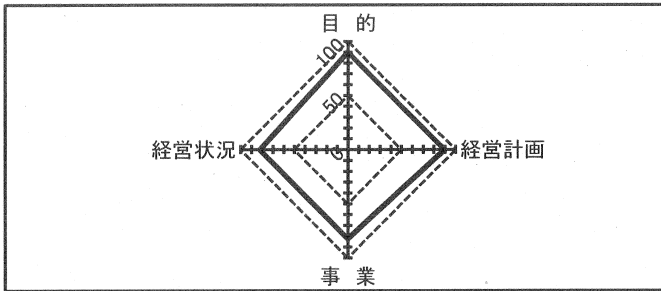
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円
実績	・会議室稼働率 44% ・正味財産残高 27,997千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和元年度実績	・受電VCB真空遮断機交換工事、屋上防水シート工事を実施し、保安全管理が強化できた。 ・前年度と同様に就労・就業支援事業を受託でき、各事業間の連携で幅広い階層への支援ができた。
	令和2年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	会議室利用収入	目標	11,400	千円	目標	11,127	12,312
実績				実績	12,146	11,583	
入居団体負担金収入	目標	58,100	千円	目標	57,999	58,509	58,100
	実績			実績	57,462	57,383	
事業費支出	目標	25,757	千円	目標	22,449	24,475	25,757
	実績			実績	31,726	23,405	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	87	B	82	B
経営状況	87	B	73	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和元年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を計画に基づき実施した。
経営計画	第2期中期経営計画の最終年度として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等を実施した。
事業	貸会議室の稼働率は、改元による大型連休等で期首から低く、期中は前年度並みに盛り返したが、2月からは新型コロナウイルス感染拡大により、キャンセルの影響を受けた。各就労支援事業も計画どおり事業を展開したが、セミナー、対面支援等が中止になった。
経営状況	会議室利用収入等は微減だったが、就労支援事業の増額で増収となった一方で、前年度のような大型の設備投資もなく、費用が減少したため、3,448千円の収益となった。

総括コメント	①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業は、各々概ね計画どおり実施できていたが、期末からコロナ禍で事業全体が停滞してしまった。令和2年度からは、前3年間を総括し新たに策定した第3期中期経営計画を基軸に事業を展開していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で第2期中期経営計画を策定し実施している。令和2年度からは、第3期中期経営計画に基づき、引き続き事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、実施されている。就労・就業支援事業については、企業と求職者のミスマッチ等の課題も踏まえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、令和元年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、会議室利用収入等は微減だったが、就労支援事業の増額で増収となるなど、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>会議室利用料収入については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたにも関わらず、微減に留めることができた。また、若年求職者の就労・就業支援事業をはじめとした他事業の拡大により、収益を確保できたことは評価できる。引き続き、会議室利用者の拡大を図るとともに、第3期中期経営計画に基づき、事業の充実と団体の安定的経営に努められたい。</p>

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	17.2%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 信用保証業務	294,605,819	269,986,521	257,379,631	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	294,605,819	269,986,521	257,379,631	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収入 (a)		3,905,006	3,749,303	3,410,194
	経常支出 (b)		2,826,362	2,813,291	2,683,769
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		1,078,644	936,012	726,425
	経常外収支差額 (d) (経常外収入 - 経常外支出)		△ 52,475	△ 169,508	△ 24,250
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		1,026,169	766,504	702,175
貸借対照表	資産		341,937,051	317,344,935	302,149,375
	負債 (h)		306,912,071	281,553,452	265,655,416
	基本財産 (i)		26,713,640	27,096,892	27,448,281
	剰余金等 (j)		8,311,340	8,694,591	9,045,678
	正味財産 (k) = (i) + (j)		35,024,980	35,791,483	36,493,959
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		341,937,051	317,344,935	302,149,375

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	正味財産／(負債＋正味財産)	10.2%	11.3%	12.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.8%	0.9%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	138.2%	133.3%	127.1%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	86.6%	87.7%	88.9%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	27.6%	25.0%	21.3%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.3%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	22.3%	23.0%	25.1%
	管理費比率	管理費／経常支出	40.5%	40.9%	44.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	R元平均年齢※: 63.2歳 R元平均年収※: 11,673千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	57人	56人	56人	R元平均年齢※: 42.6歳 R元平均年収※: 6,276千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	16人	16人	17人	パート職員7人、嘱託職員10人 (再雇用職員1人含む)
うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		286,891	216,787	155,930
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		286,891	216,787	155,930
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

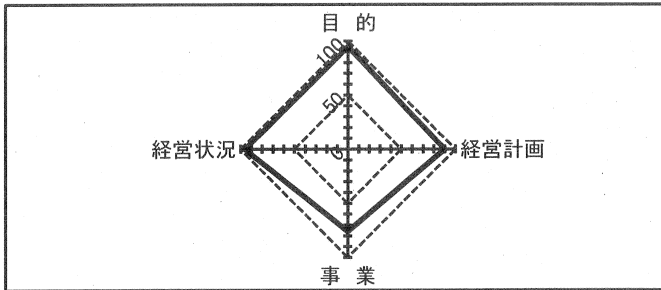
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①、②、④について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等による厳しい環境下において、保証承諾金額は低調である。③については、外部・内部研修を積極的に行った。⑤、⑥については、返済額の増額交渉等の回収強化に取り組んでいる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤地方創生への貢献 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成
	令和元年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げを図ることができた。
	令和2年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤地方創生への貢献 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保証承諾		117,519	百万円	目標	113,522	117,927
				実績	103,895	106,573	
保証債務残高		250,146	百万円	目標	271,590	257,575	250,146
				実績	269,987	257,380	
代位弁済		3,800	百万円	目標	5,300	3,500	3,800
				実績	3,158	3,699	

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	80	B	76	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和元年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成30年度から令和2年度までの「中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。また、重点課題として、保証利用度の改善と返済緩和先企業に対する期中支援に取り組んだ。
事業		保証承諾額、保証債務残高、代位弁済とともに中期事業計画を下回る結果となったが、創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。重点課題である保証利用度の改善については、県内企業者数の減少およびマイナス金利政策等に伴う保証料の割高感等厳しい事業環境の中で、新規利用者向け「新セレクト55」や、顧客利便性の高い「カード500」や「セレクトプラス」、創立70周年を記念して創設した利便性が高く調達コストが安価な「70カード」を積極的に推進したことで、微減に留めることができた。なお、令和2年2月以降においては、新型コロナウイルス感染症に対応した政策保証であるセーフティネット保証の推進に注力した。返済緩和企業については、「経営力強化保証」、「借換保証」制度等による正常化支援や国の補助金事業等の活用により、返済緩和先の企業数・保証債務残高は減少した。 また、平成31年4月28日に当協会は創立70周年を迎えることができた。そこで、令和元年10月16日に、これを記念し70周年記念行事の一環として、記念講演会と記念式典をホテルグリーンパーク津において開催した。記念講演会では、当協会のステークホルダーである県民の方をはじめ、関係機関の方など約160名を前に、「元気がミエる！日本経済のゆくえと、三重の企業戦略」をテーマに、(株)日本総合研究所の蘆谷浩介氏に講演していただいた。記念式典では、三重県知事や三重県議会議長をはじめ、県内外の金融機関や関係機関の方54名にお集まりいただき、70年の節目にこれまでの感謝の気持ちをお伝えした。 なお、令和元年度は、システムの入力誤り及び保証制度の適用誤りに起因した、保証料の違算が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過を報告し、対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。
経営状況		保証債務残高の減少により保証料収入が減少したことや、回収困難な求償権が増加したことにより、令和元年度の収支差額は約7億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント		令和元年度は、返済緩和中の企業や事業再生途上にある企業に対する経営改善、事業継続支援に積極的に取り組んだ結果、返済緩和中の企業数・保証債務残高が減少したが、大口の代位弁済の増加により、代位弁済額は増加した。また、保証利用度の改善については、新規利用者向け制度や創立70周年を記念して創設した利便性が高く調達コストが安価な「70カード」の積極的な推進及び、各関係機関との連携強化による創業者支援の結果、低金利等の厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留まった。本年度も引き続き、保証利用度改善のため、新規利用者の獲得に取り組む。 なお、令和元年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会での経過報告や対応方針について検討・協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- 十：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 一：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となっていることから、信用補完制度により中小企業・小規模企業への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5次中期事業計画及び令和元年度経営計画に基づき、「保証利用度の改善」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を下回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、コンプライアンスを重視する経営を引き続き徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業・小規模企業に対する支援に積極的に取り組みつつ、事業の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業・小規模企業の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業・企業再生・事業承継に関する支援にも取り組むことが求められている。

令和2年度経営計画では、中小企業・小規模企業が様々な局面で必要とする資金需要や経営課題の解決に対し迅速かつ的確に対応するため、組織横断型でワンストップの「経営相談窓口」の積極的な利用を促進するとともに、職員の能力開発を通じた「人材育成」を一層進めることで、顧客サービスの質的向上に努め、引き続き中小企業・小規模企業の経営改善・生産性向上を進めるとしている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが困難となっている中小企業・小規模企業に対する相談・審査体制を強化し、政策保証を積極的に活用し円滑な資金調達支援に取り組むとしている。

今後とも、中小企業・小規模企業のニーズ把握に努め、新制度創設や国・県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度の推進に取り組まねばならない。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。